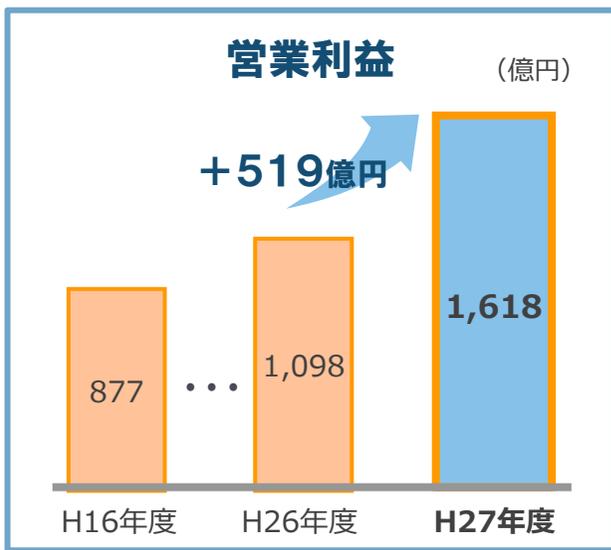


平成27年度〔第17期〕決算

平成28年5月13日

東日本電信電話株式会社

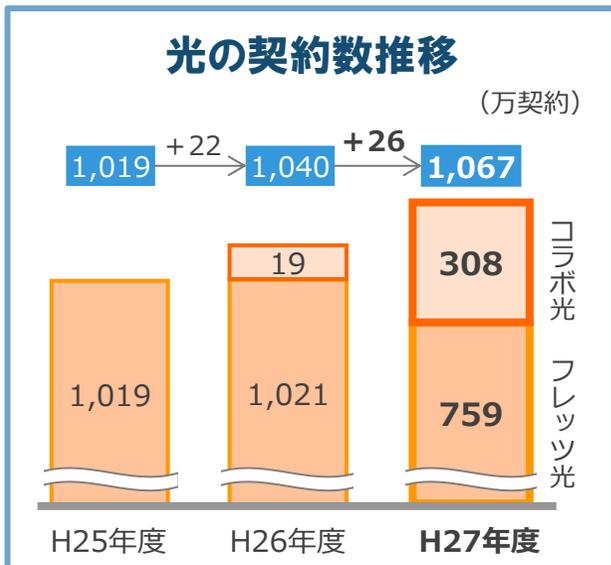


■ **営業利益は、1,618億円**
過去最高益を二期連続で更新

■ **当期純利益も1,187億円となり過去最高益**

- 営業利益: 1,618億円 対前年+519億円
- 当期純利益: 1,187億円 対前年+492億円
- 設備投資: 2,940億円 対前年▲181億円

■ **フレッツ光(コラボ光を含む)の純増数は、対前年+4万増の26万純増**



	H26年度		H27年度	
	純増数	契約数	純増数	契約数
フレッツ光(コラボ光含む)	+22	1,040	+26	1,067
(再)コラボ光 ※	+19	19	+289	308

※：フレッツ光からコラボ光への転用数を含む

■ **有利子負債を、4,309億円まで圧縮**
(対前年▲662億円削減)

- H11年度末の1兆3,310億円に比べ、▲9,000億円を圧縮

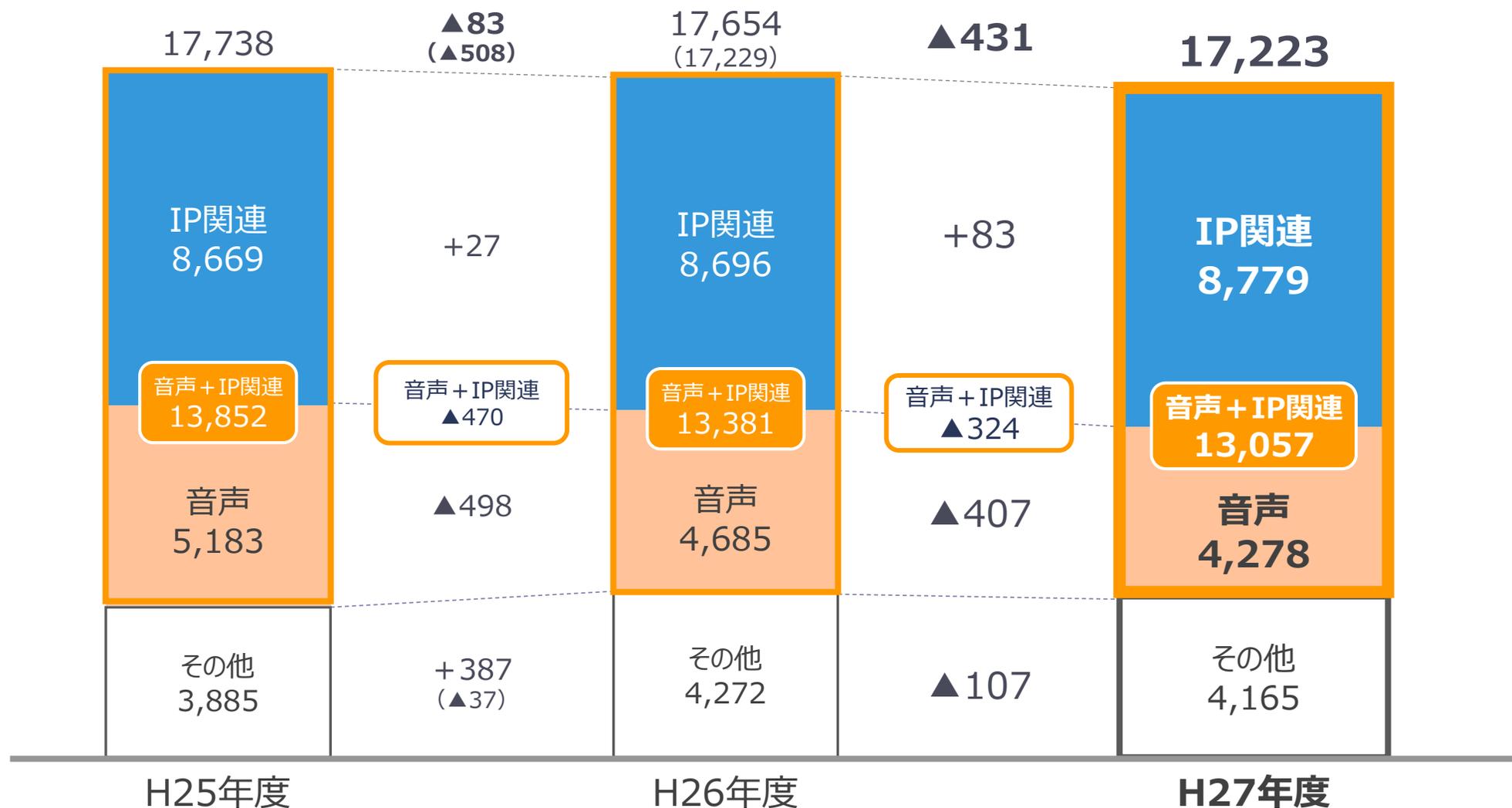
2. 損益及び設備投資の状況

(単位：億円)

項 目	前 期 (H26年度)	当 期 (H27年度)	増減額	増減率
営 業 収 益	17,654	17,223	▲ 431	▲ 2.4%
営 業 費 用	16,555	15,604	▲ 951	▲ 5.7%
営 業 利 益	1,098	1,618	+ 519	+ 47.3%
経 常 利 益	1,220	1,734	+ 513	+ 42.1%
特 別 損 益	▲ 79	▲ 37	+ 41	—
当 期 純 利 益	695	1,187	+ 492	+ 70.7%
設 備 投 資 額	3,121	2,940	▲ 181	▲ 5.8%

3. 営業収益の推移

(単位：億円)



※H26年度より、不動産賃貸収支の計上区分を、営業外損益から営業損益へ変更。()内は、不動産賃貸収支の営業内化影響除きの数値。

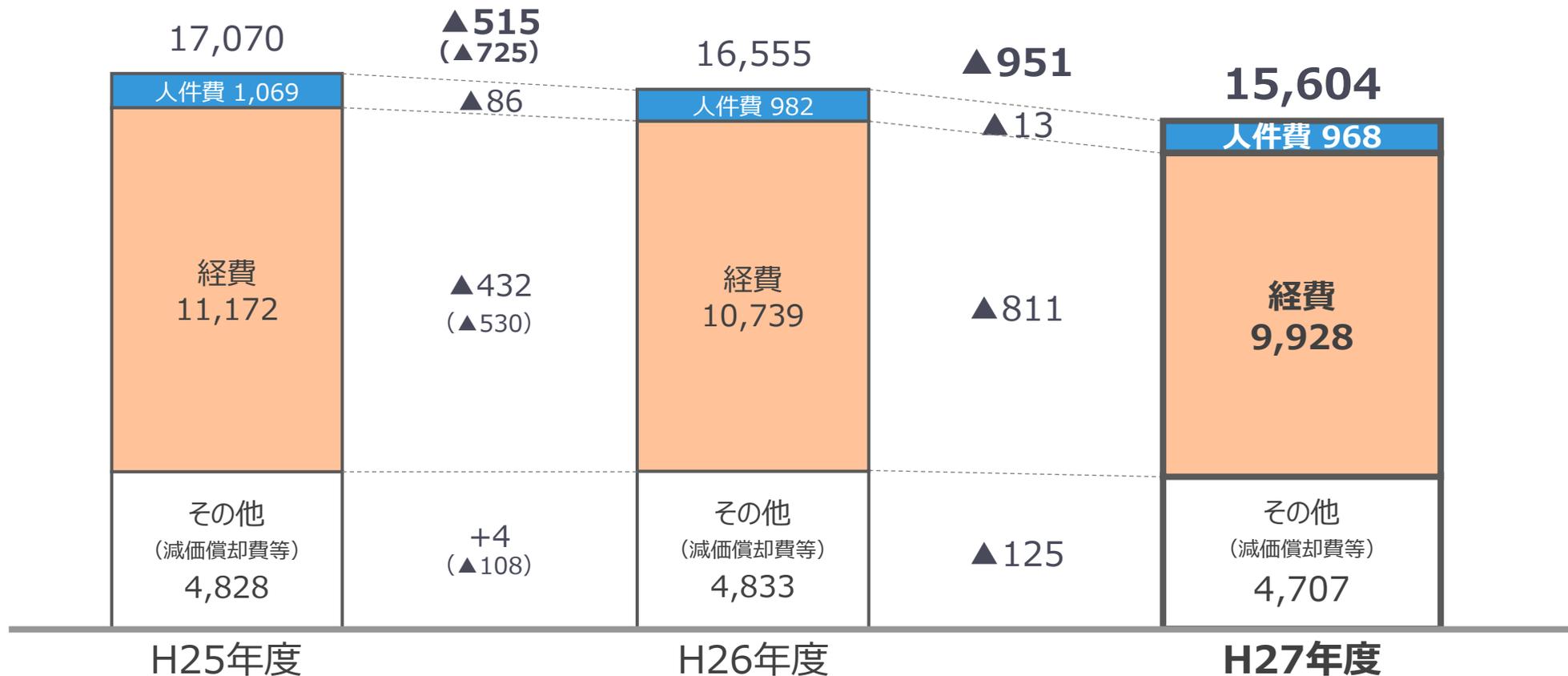
4. 営業費用と営業利益の推移

(単位：億円)

営業利益



営業費用



※H26年度より、不動産賃貸収支の計上区分を、営業外損益から営業損益へ変更。()内は、不動産賃貸収支の営業内化影響除きの数値。

5. 次期業績予想

- 営業収益は、対前年▲723億円減の1兆6,500億円。
- 営業費用は、対前年▲754億円減の1兆4,850億円。
- 営業利益は、収益減を費用減でカバーし、対前年+31億円増の1,650億円（3月申請の認可計画から+100億円の増修正）。
- 当期純利益は、1,140億円を見込む。
- フレッツ光純増数・設備投資額については、認可申請時と同。

項 目		次期業績予想 (H28年度)	対前年増減額	対前年増減率	認可計画からの 修正額
営業収益	億円	16,500	▲ 723	▲ 4.2%	—
営業費用		14,850	▲ 754	▲ 4.8%	▲ 100
営業利益		1,650	+ 31	+ 2.0%	+ 100
経常利益		1,650	▲ 84	▲ 4.9%	+ 100
当期純利益		1,140	▲ 47	▲ 4.0%	—
フレッツ光純増数 [※]	万契約	30	+ 4	+ 13.7%	—
設備投資額	億円	2,700	▲ 240	▲ 8.2%	—

※フレッツ光についてはコラボ光を含む。

コラボ光 開通数の推移

コラボ光契約数 : **308万契約**

〔H28.3月末現在〕

〔単位：万開通〕



〔参考〕フレッツ光の実績および計画

〔単位：万契約〕

	H27実績	H28計画	増減
光純増数 (コラボ光含む)	26	30	+4
(再) コラボ光純増数	289	205	▲84
コラボ光新規開通数	63	90	+27
転用数	237	150	▲87
光契約数 (コラボ光含む)	1,067	1,097	+30
(再) コラボ光契約数	308	513	+205

光コラボレーション事業者向け支援の拡充

光コラボ事業者からの要望に迅速に応え、 コラボ光の拡大に貢献

開通・アフターフォローメニューの追加

提供済

- 料金回収業務、故障受付業務に加え、光の開通工事時等に光コラボ事業者の端末を設置・設定するサポートメニューを追加

法人ユーザ向け支援メニューの追加

H28年5月下旬

- 法人ユーザからの一括申込や開通に伴う事前作業等に対応する作業メニューを光コラボ事業者へ提供

エンドユーザ対応システムの効率化

H28年6月下旬

- システム連携により、光コラボ事業者による申込情報の二重投入を無くし、応対時間・投入稼働を削減、投入ミスを防止

本資料及び本説明会における説明に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述・言明は、現在当社の経営陣が入手している情報に基づいて行った判断・評価・事実認識・方針の策定等に基づいてなされ、もしくは算定されています。

また、過去に確定し正確に認識された事実以外に、将来の予想及びその記述を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を用いてなされ、もしくは算定したものです。

将来の予測及び将来の見通しに関する記述・言明に本質的に内在する不確定性・不確実性及び今後の事業運営や内外の経済、証券市場その他の状況変化等による変動可能性に照らし、現実の業績の数値、結果、パフォーマンス及び成果は、本資料及び本説明会における説明に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述・言明と異なる可能性があります。